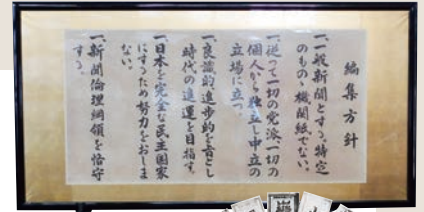


岩手日報社

インテックのクラウドで BCP 対策をさらに強固に、柔軟に

創刊140年の歴史を持つ「岩手日報」を発行する岩手日報社。同社は2011年の東日本大震災を機にBCP※対策の必要性を感じ、「広告管理システム」に加え、インテックのクラウドサービスをベースとした災害対策系を追加導入しました。どんな時にも新鮮で役に立つ情報を読者の皆さまにお届けできるよう努めています。

※BCP: Business Continuity Planの略、事業継続計画
災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するために準備しておく対応方針



昭和21年に定められ現在に引き継がれる「編集方針」(上)と、140年の歴史を物語る岩手日報題号の変遷(下)



新制作センター(岩手県盛岡市)

PROFILE

社名：岩手日報社
設立：1876年
本社：岩手県盛岡市内丸3-7
資本金：2億円
従業員数：339名（2016年5月時点）
代表者：代表取締役会長 三浦 宏
代表取締役社長 東根 千万億
URL：http://www.iwate-np.co.jp/

岩手の「オピニオンリーダー」

「岩手日報」の前身となった「巖手新聞誌」が発行されたのは、1876（明治9）年。岩手県初の新聞として誕生し、経営体を変えながらも1897（明治30）年に「巖手日報」の題号となりました。発行部数は2016年5月時点で20万5415部と岩手県内ではトップシェアを誇り、140年の歴史ある「県紙」として地位を確立しています。「岩手日報」は130万県民の「オピニオンリーダー」として、岩手県民に広く親しまれています。

広告システム導入以前

インテックの広告管理システムは2004年より本番稼働しており、今年で12年目となります。かつては新聞広告の注文票である申込伝

票、どの位置にどの広告をレイアウトするかを決定する割付表、売上伝票などの帳票類を手書きで作成していました。そのため、売上の予測をしたり、過去の情報を参照したりすることはとても手間が掛かったと記憶しています。

「ムリ・ムダ・ミス」をなくし、作業効率化の実現へ

「広告管理システム」は、広告の申込から掲載・売上といった業務を一括管理することができます。手書き伝票を作成する必要がなくなったことで、経理部門、広告部門ともに作業負担が大幅に軽減されました。依頼主ごとに異なる複雑な広告出稿についても一元管理ができるため、誤掲載、誤請求、掲載漏れ等の掲載事故や請求事故が激減したというのも大きく評価するポイントです。まさにインテックの開発コンセプトである「ムリ・ムダ・ミスをなくす」を実現し、大幅な作業効率化につながりました。

東日本大震災から学んだ災害対策の重要性

東日本大震災の発生から、災害対策・事業継続計画、いわゆるBCPが大きく取り沙汰され、対応が急がれています。本社所在地の盛岡市も震度5強の被害にみまわれました。県内のライフラインが寸断されるなか、

EINSWAYE of Everything

いつでも、どこでも、お客さまに



県民の皆さまにいち早く正確な情報をお届けするという新聞社としての使命を果たすべく奔走しました。新聞という公共性が高いサービスを提供する当社にとって事業継続は経営の最重要課題であると考え、今後のシステム導入の大きなポイントとして事業継続を挙げています。

そのひとつが今年4月より運用を開始した新制作センターです。新制作センターは、耐震化はもとより電源の3重化、独自の水源確保、資材の保管容量の向上など様々な面から非常時対応を視野に入れており、本社被災時には紙面製作の拠点の役割も果たします。当初この新制作センター内に災害対策系システムを構築する、重要データのバックアップを保存しておく、といった構想を持っていました。しかしインテックからの提案は、インテックが持つ仮想基盤「EINS/SPS」上に災害対策システムを構築し、災害時にはその災害対策システムに切り替えをする、というものでした。

この提案は単純なデータのバックアップを行うだけでなく、業務自体の継続が可能である

こと、災害対策システムのための新たなサーバー機器の導入が不要なこと、また災害対策システムがプライベートクラウド上で稼働するため、顧客情報や売上・入金情報、広告原稿など重要な情報を安全に保護することが可能である、という観点から導入に至りました。

さらにインテックからの提案には将来的には災害対策システムを本番システムへ昇格させる構想も含まれており、事業継続は当然のこととして、システム運用、ハードウェア障害、そして数年に一度訪れるハードウェア更新からも解放されるものと期待を寄せています。

岩手日報は今年、1876年の創刊から140周年を迎えました。戦争や幾多の困難を岩手県民の皆さまと乗り越えてきた本紙にとって、2011年の震災は大きな転機となりました。未曾有の災害のなか「情報を届け続け、一人一人と向き合い、教訓を後世に伝えていく」という新聞の使命を再認識させてくれた岩手県民の皆さまに感謝するとともに、より一層紙面を充実させていきたいと考えています。

Text by 岩手日報社 広告事業局 広告編成部 斎藤 拓也



今回執筆いただいた斎藤 拓也様

Client's Voice

岩手日報社は「岩手日報」を通じて政治経済、社会一般をはじめ、地域の課題や個人・各種団体の活動などを速く、深く、きめ細かく報道しています。今回、インテックの広告管理システム（災害対策系）を導入したことにより、本社が被災、システムの稼働が困難になった場合でも、お客さまの情報、売上の情報など重要な情報が喪失する心配がなくなりました。また、今後は今回導入した災害対策系を拡張し、本番システムへ移行することで、より災害に強く、より安全・安心なシステムを構築することを期待しています。